

平成 28 年度の財務書類について

1.概要

平成 20 年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成し公表しておりましたが、平成 27 年 1 月の総務大臣通知による要請があったことから、平成 28 年度決算分から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

2.財務書類とは

(1)貸借対照表(BS:Balance Sheet)

基準日時点に保有する財政状態(資産・負債・純資産の残高)を表示したのもです。

- ①資産:庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債:地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産:過去・現役世代や国県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

(2)行政コスト計算書(PL:Profit and Loss Statement)

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上されます。

- ①人件費:議員報酬や職員給与、賞与・退職引当繰入金など
- ②物件費等:委託料、維持補修費、備品購入費・消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用:地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用:補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益:使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失:災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益:資産の売却利益など

(3)純資産変動計算書(NW:Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源:税金等(税、交付税など)及び国県等補助金
- ②固定資産等の変動:有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額:有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等:無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他:②～④以外の純資産の変動

(4)資金収支計算書(CF:Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払いを 3 区分で表示したものです。

- ①業務活動収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支:庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支:地方債、借入金などの借入・償還など

3.財務書類 4 表の関係

貸借対照表

資 産	負 債
...	
...	
うち現金預金	純資産

行政コスト計算書

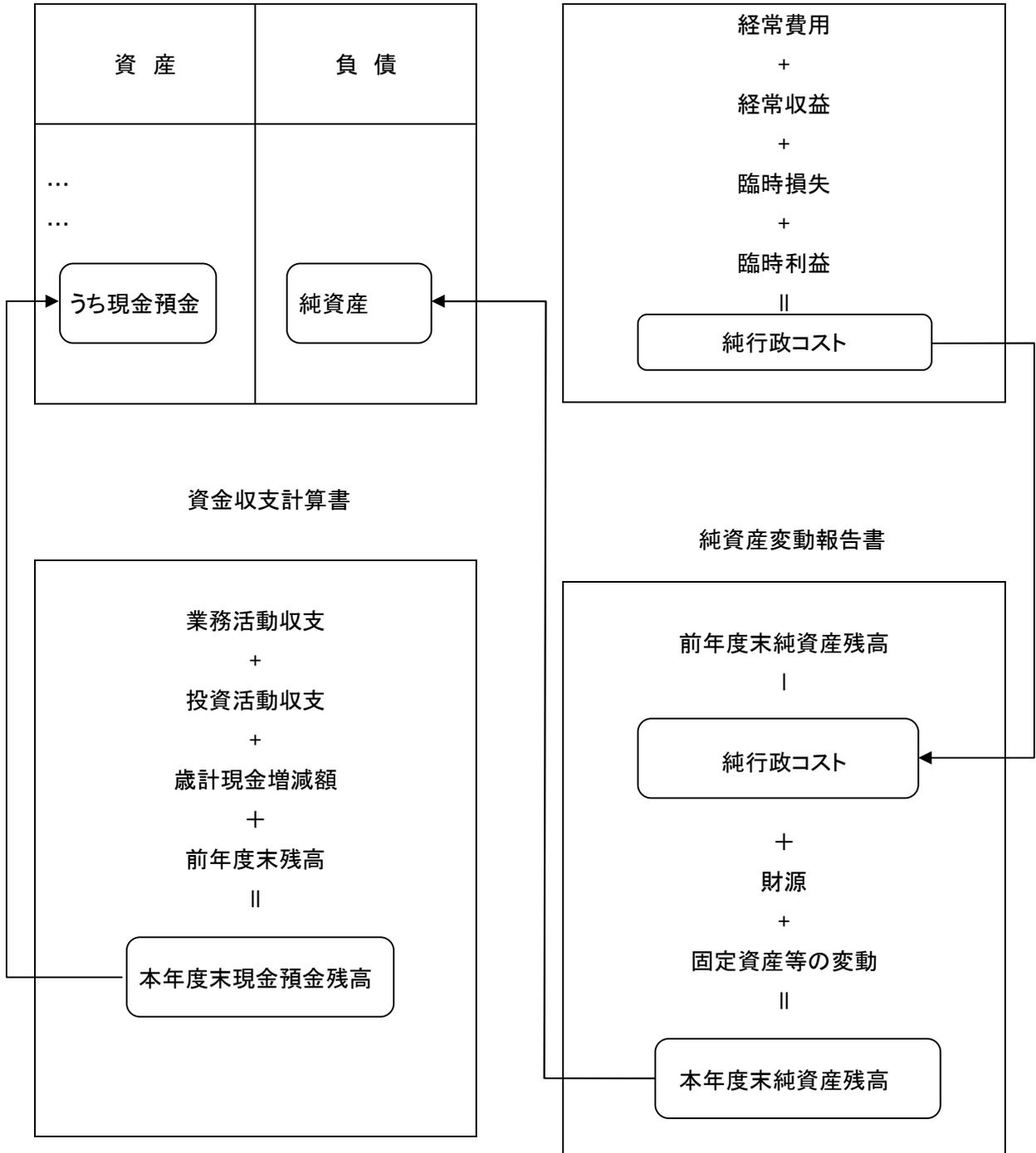
経常費用
+ 経常収益
+ 臨時損失
+ 臨時利益
純行政コスト

資金収支計算書

業務活動収支
+ 投資活動収支
+ 歳計現金増減額
+ 前年度末残高
本年度末現金預金残高

純資産変動報告書

前年度末純資産残高
純行政コスト
+ 財源
+ 固定資産等の変動
本年度末純資産残高



4.財務書類作成の対象とする会計(団体)の範囲

連結会計

一般会計等

- ① 一般会計

全会計

- ① 国民健康保険事業特別会計
- ② 後期高齢者医療特別会計
- ③ 水道事業会計

- ① 県央県南広域環境組合
- ② 島原地域広域市町村圏組合
- ③ 雲仙・南島原保健組合
- ④ 長崎県病院企業団
- ⑤ 長崎県市町村総合事務組合
- ⑥ 長崎県後期高齢者医療広域連合
- ⑦ (株)原城振興公社